

福岡市西部水処理センター
下水汚泥固形燃料化事業

様式集

平成 29 年 6 月 26 日

(平成 29 年 8 月 8 日修正)

福岡市道路下水道局

平成29年6月26日に公告された「福岡市西部水処理センター下水汚泥固形燃料化事業」の入札に関する提出書類は、本様式集の以下の様式によるものとする。

1 様式一覧

【質問等に関する提出様式】

- 第1-1号 入札説明書に関する質疑及び意見書
- 第1-2号 要求水準書に関する質疑及び意見書
- 第1-3号 落札者決定基準に関する質疑及び意見書
- 第1-4号 様式集に関する質疑及び意見書
- 第1-5-1号 基本契約書(案)に関する質疑及び意見書
- 第1-5-2号 工事(設計・施工一括)請負契約書(案)に関する質疑及び意見書
- 第1-5-3号 維持管理・運營業務委託契約書(案)に関する質疑及び意見書
- 第1-5-4号 下水汚泥固形燃料売買契約書(案)に関する質疑及び意見書

【申込に関する提出様式】

- 第2-1号 現場確認申請書
- 第2-2号 資料貸与申込書
- 第2-3号 守秘義務の遵守に関する誓約書

【入札参加資格確認申請時の提出様式】

- 参考様式1 福岡市西部水処理センター下水汚泥固形燃料化事業に係る総合評価方式
一般競争入札参加資格審査申請書 受付票
- 第3-1号 入札参加資格確認申請書 <単独企業用>
- 第3-2号 入札参加資格確認申請書 <共同事業体用>
- 第4-1号 入札参加資格審査調書(共通資格要件) <単独企業用>
- 第4-2号 入札参加資格審査調書(共通資格要件) <共同事業体用>
- 第4-3-1号 暴力団対策に係る誓約書
- 第4-3-2号 役員名簿
- 第4-4号 「構成員等による複数応募の禁止」に係る資本関係調書
- 第4-5号 「構成員等による複数応募の禁止」に係る人的関係調書
- 第4-6-1号 入札参加資格審査調書(個別資格要件)(設計を担う者)
- 第4-6-2号 入札参加資格審査調書(個別資格要件)(施工を担う者)
- 第4-6-3号 入札参加資格審査調書(個別資格要件)(維持管理・運営を担う者)
- 第5号 共同事業体調書
- 参考様式2-1 共同事業体協定書

参考様式 2-2 委任状

参考様式 2-3 委任状 (各構成員用)

第 6-1 号 配置予定技術者の資格・経験等 (設計)

第 6-2 号 配置予定技術者の資格・経験等 (施工)

第 6-3 号 配置予定技術者の資格・経験等 (維持管理・運営)

第 7-1 号 配置予定技術者変更申請書 (設計)

第 7-2 号 配置予定技術者変更申請書 (施工)

第 7-3 号 配置予定技術者変更申請書 (維持管理・運営)

【見積書等に関する提出様式】

第 8-1 号 見積書

第 8-2 号 設計価格内訳書

第 8-3-1 号 施工価格内訳書

第 8-3-2 号 土木工事内訳書

第 8-3-3 号 土木工事明細書

第 8-3-4 号 建築工事内訳書

第 8-3-5 号 建築工事明細書

第 8-3-6 号 機械設備工事内訳書

第 8-3-7 号 機械設備工事明細書

第 8-3-8 号 電気設備工事内訳書

第 8-3-9 号 電気設備工事明細書

第 8-4-1 号 維持管理・運営価格内訳書

第 8-4-2 号 維持管理・運営価格内訳書 (外部委託業務費)

第 8-4-3 号 維持管理・運営価格内訳書 (修繕費)

【入札書等に関する提出様式】

第 9-1 号 入札書

第 9-2 号 入札金額の年度別内訳

※内訳書等の様式は、様式第 8-2 号～様式第 8-4 号と共通

【技術提案書に関する提出様式】

第 10-1-1 号 技術提案書 (正本)

第 10-1-2 号 技術提案書 (副本)

第 10-2 号 設計及び施工ならびに運転管理等に関する要求水準基礎審査書

第 10-3 号 本事業全般に関する提案書

第 10-4 号 基本計画 (下水汚泥固形燃料化技術) に関する提案書

- 第 10-5 号 施設計画設計に関する提案書
- 第 10-6 号 処理能力に関する提案書
- 第 10-7 号 配置計画に関する提案書
- 第 10-8 号 公害防止に係る法規制に関する提案書
- 第 10-9 号 環境に関する提案書
- 第 10-10 号 下水汚泥固形燃料に関する提案書
- 第 10-11 号 安定性に関する提案書
- 第 10-12 号 安全性に関する提案書
- 第 10-13-1 号 設計・施工（機械設備）に関する提案書
- 第 10-13-2 号 設計・施工（電気設備）に関する提案書
- 第 10-13-3 号 設計・施工（土木・建築）に関する提案書
- 第 10-14-1 号 運転・維持管理（運転・維持管理体制）に関する提案書
- 第 10-14-2 号 運転・維持管理（点検・修繕・管理体制）に関する提案書
- 第 10-15 号 技術提案（落札者決定基準）の定性評価項目における概要と提案によって得られる効果
- 第 10-16 号 事業の安定性に関する提案書（固形燃料利用先）
- 第 10-17 号 事業の安定性に関する提案書（設計・施工実績）
- 第 10-18 号 維持管理・運営に関する事項（安定的な運転）
- 第 10-19 号 維持管理・運営に関する事項（故障時・緊急時における対応）
- 第 10-20 号 環境配慮に関する事項（環境への配慮）
- 第 10-21 号 環境配慮に関する事項（臭気対策）
- 第 10-22 号 地域経済・社会への貢献（地場企業参画）
- 第 10-23 号 地域経済・社会への貢献（景観への配慮）
- 第 10-24 号 地域経済・社会への貢献（見学対応・広報・啓発）
- 参考様式 3 下水汚泥固形燃料化物購入確約書

【入札辞退届等の提出様式】

- 第 11 号 入札辞退届
- 第 12 号 審査結果等に関する理由説明の要求書
- 第 13 号 構成員等変更承諾願

2 入札参加資格（技術提案に関する要件を除く。）確認申請書等の作成要領

入札参加資格（技術提案に関する要件を除く。）確認申請書等札書等の作成要領は以下のとおりとする。

- (1) 様式第3-1号から様式第7-3号まで（参考様式及び添付資料を含む）をA4ファイルに番号の若い順に一括して綴じ、表紙及び背表紙に「入札参加資格確認申請書等」と記載の上、提出すること（全書類の写し（1部）を正本とは別に提出すること）。
- (2) 入札参加資格確認申請書等提出日時点において記載すること。
- (3) 入札参加資格確認申請書について単体で参加する場合は様式第3-1号を、共同事業体で参加する場合は様式第3-2号を提出すること。
- (4) 入札参加資格審査調書については、単体で入札参加する場合は様式第4-1号を、共同事業体で入札参加する場合は様式第4-2号を提出すること。
- (5) 様式第4-3-1号～様式第4-5号及び次に示す添付書類は、代表企業及び構成員のすべてが提出すること。ただし、設計業務、施工業務を行う者が、入札公告後に、財政局財務部契約監理課に競争入札参加資格審査申請を行った場合は、様式第4-3-2号の提出は不要である。

添付書類

ア 登記簿謄本（写し可）※3ヶ月以内に発行されたもの

イ 財務諸表（写し可）※直近2年分

ウ 印鑑証明書（原本）※3ヶ月以内に発行されたもの

エ 市町村税の納税証明書（原本）※直近2年間

(ア) 福岡市内に本店又は支店・営業所等を有する者

福岡市発行の納税証明書のうち、「市税に係る徴収金（本税及び延滞金等）に滞納がないことの証明」

(イ) 上記以外の者

登録する本店・支店・営業所の所在地市区町村発行の証明書で、直近2年分の市町村税の滞納がないことが確認できるもの。

オ 消費税納税証明書（原本）※直近2年間

- (6) 入札参加資格審査調書（個別資格要件）（設計を担う者）について、様式第4-6-1号及び次に示す添付書類を提出すること。

添付書類

ア CORINSに登録されている工事については、登録データ（竣工時工事カルテ）。なお、登録データでは資格要件の実績を有することが判断できない場合、又はCORINSに登録されていない工事については、図面や発注者の証明書等、資格要件が確認できる資料

イ 「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿（種別：委託）」の申請区分業種「土木設計」、「建築設計」または「設備設計」に記載されている者、又は「福

岡市・水道局・交通局特定調達契約等に係る競争入札有資格者名簿」の種別：「委託」、申請区分業種「土木設計」、「建築設計」または「設備設計」に登載されている者であり、当該名簿（「福岡市・水道局・交通局特定調達契約等に係る競争入札有資格者名簿」の場合は当該登載）の有効期間内にこの入札の公告日又は開札日が含まれていることを証する書類（入札参加資格確認申請書等提出期限日までに名簿記載がない場合は、競争入札参加資格審査申請書の写し）

- (7) 入札参加資格審査調書（個別資格要件）（施工を担う者）について、様式第4-6-2号及び次に示す添付書類を提出すること。

添付書類

ア CORINSに登録されている工事については、登録データ（竣工時工事カルテ）。なお、登録データでは資格要件の実績を有することが判断できない場合、又はCORINSに登録されていない工事については、図面や発注者の証明書等、資格要件が確認できる資料

イ 「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿（種別：工事）」に登載されている者、又は「福岡市・水道局・交通局特定調達契約等に係る競争入札有資格者名簿」の種別：「工事」に登載されている者であり、当該名簿（「福岡市・水道局・交通局特定調達契約等に係る競争入札有資格者名簿」の場合は当該登載）の有効期間内にこの入札の公告日又は開札日が含まれていることを証する書類（入札参加資格確認申請書等提出期限日までに名簿記載がない場合は、競争入札参加資格審査申請書の写し）

ウ 経営事項審査結果通知書（写し可）

エ 建設業許可通知書（写し可）

- (8) 入札参加資格審査調書（個別資格要件）（維持管理・運営を担う者）について、様式第4-6-3号及び次に示す添付書類を提出すること。

添付書類

ア 契約書の写し又は発注者の証明書等、資格要件が確認できる資料

イ 下水道法22条に規定された有資格者の配置が可能なことを証する書類については、「配置予定者の資格・経験等（維持管理・運営）（様式第6-3号）」にて提出すること。

- (9) 共同事業体で参加する場合は共同事業体調書（様式第5号）、共同事業体協定書及び関連書類（参考様式2-1～2-3）を提出すること。

- (10) 配置予定技術者の資格・経験等（設計）について、様式第6-1号及び次に示す添付書類を提出すること。

また、やむを得ない事情等により、配置予定技術者に変更が生じたときは、申請書の提出期限日までに配置予定技術者変更申請書（設計）（様式第7-1号）を添付書類

とともに提出すること。

添付書類

- ア 当該免許・資格等を証する書面の写し
- イ 管理技術者、照査技術者及び担当技術者については、直接かつ連続して3か月間以上雇用関係にあることを確認できる資料

(1 1) 配置予定技術者の資格・経験等（施工）について、様式第6-2号及び次に示す添付書類を提出すること。

また、やむを得ない事情等により、配置予定技術者に変更が生じたときは、申請書の提出期限日までに配置予定技術者変更申請書（施工）（様式第7-2号）を添付書類とともに提出すること。

添付書類

- ア 当該免許・資格等を証する書面の写し
- イ 監理技術者及び主任技術者については、直接かつ連続して3か月間以上雇用関係にあることを確認できる資料

(1 2) 配置予定技術者の資格・経験等（維持管理・運営）について、様式第6-3号及び次に示す添付書類を提出すること。

また、やむを得ない事情等により、配置予定技術者に変更が生じたときは、申請書の提出期限日までに配置予定技術者変更申請書（維持管理・運営）（様式第7-3号）を添付書類ともに提出すること。

添付書類

- ア 当該免許・資格等を証する書面の写し
- イ 総括責任者については、直接かつ連続して3か月間以上雇用関係にあることを確認できる資料

(1 3) 入札参加資格確認申請（技術提案に関する要件を除く。）における提出書類については、福岡市西部水処理センター下水汚泥固形燃料化事業に係る総合評価方式一般競争入札参加資格審査申請書受付票（参考様式1）で確認し、これも申請書等と併せて提出すること。

3 見積書等の作成要領

見積書等の提出部数及び作成要領は以下のとおりとする。

(1) 提出部数等

- ア 見積書及び内訳書は、様式第8-1号から様式第8-4号により作成し、1部提出すること。
- イ 見積書は、見積者の記名、押印があること。
- ウ アと併せて、様式第8-1号から様式第8-4号に記述した電子データを納めた電子媒体（CD-ROM又はDVD-ROM）を1枚提出すること。なお、

当該電子ファイルに、代表社印の押印は求めない。

(2) 設計・施工費

ア 共通事項

- (ア) 設計価格に関する詳細は「下水道用設計標準歩掛表 平成28年度—設計委託—」を参考とすること。
- (イ) 施工価格に関する詳細は「下水道用設計標準歩掛表 平成28年度—ポンプ場・処理場—」を参考とすること。
- (ウ) 施工価格の内訳は土木工事，建築工事，機械設備工事及び電気設備工事とする。
- (エ) 各工事の内訳書及び明細書は，該当様式の記載例を基に，必要な費目及び工種を事業者が提案することとし，記載例の項目は必要に応じて変更すること。
- (オ) 機械，電気設備工事の総合試運転については，次のとおりとし，直接工事費に含むものとする。
 - a 機器の総合試運転費
 - b 電力費・薬品費・燃料費
 - c 各分析費
 - d その他の経費
- (カ) 税抜価格で記載すること。
- (キ) 各費用の算定根拠を明らかにするため，計算過程が分かるように関数，計算式等を残した状態で提出すること。なお，計算過程が複雑となる場合は，当該計算過程を別のシートによって作成し，これらを合せて添付しておくこと（関数，計算式等を残したまま，他シートとのリンクが残ったままで提出すること。）

イ 土木工事，建築工事

- (ア) 杭基礎工については，杭打設工法，杭種，杭径，杭長，本数等を明記の上，杭材料費及び残土処分費を含めた価格を記入すること。
- (イ) 躯体工については，構造物の形状を明記の上，躯体コンクリート・鉄筋・型枠・掘削・基礎碎石等を含んだ単価を記入すること。
- (ウ) 建屋については，構造・規模及び外部仕上げの仕様を明記の上，建築物の他に建築機械設備，建築電気設備を含んだ価格を記入すること。
- (エ) 外部仕上げについては，仕様を明記の上，各建築物の価格に含んで算定すること。
- (オ) 地下燃料タンク等があるときは，規模及び形状を明記の上，基礎，躯体工等を含んだ価格を記入すること。
- (カ) 建築基準法，消防法その他法令による諸手続きに係る費用（実費）を建築費に計上すること。計上の際には，消費税の取扱いに注意すること。

ウ 機械器具設置工事

(ア) 機器費については設備区分例に従って内訳明細の合計額を記入し、その他は一式の価格を記入すること。

(イ) 設備区分毎の主要な機器について、寸法・形状欄の記載例に準じて機器名称、仕様（概略形状寸法材質、能力、電動機出力等）を記入すること。また、フローシート、主要機器一覧表と共通する機器番号も併記すること。

エ 電気工事

(ア) 機器費については設備区分例に従って内訳明細の合計額を記入し、その他は一式の価格を記入すること。

(イ) 設備区分毎の主要な機器について、寸法・形状欄の記載例に準じて機器名称、構成面数、仕様（形式、容量、概略処理点数等）を記入すること。また、フローシート、主要機器一覧表と共通する機器番号も併記すること。なお、計装設備についてはループごとに記載すること。

(3) 維持管理・運営費及び下水汚泥固形燃料買取り費

(ア) 様式第8-4-1号に提案額を記入すること。なお、各単価は要求水準書別紙2 設計・施工及び維持管理・運営範囲 5. 各ユーティリティ単価による。

(イ) 維持管理・運営価格は、固定費と変動費とに区分して算定すること。固定費と変動費の定義は以下のとおりであり、固定費と変動費の区分は様式第8-4-1号記載のとおりとすること。

固定費：処理汚泥量にかかわらず一定額で支払われる固定的な費用のこと。

変動費：処理汚泥量の変動に応じて変動が生じる費用のこと。

(ウ) 定期点検（法定）、分析業務及び産廃処分等に要する費用については、外部委託業務費に含めること。

(エ) 修繕費は、定期的に行う補修や部品の交換、経年劣化等による機器類の交換及び突発的な故障等による補修・交換等を含む費用とする。

(オ) 諸経費には、業務管理費及び一般管理費のほか、直接経費（事業者が専ら使用する備品及び業務履行に必要な消耗品費等の費用）、技術経費（業務に係わる平素の技術能力の向上及び技術水準の確保に要する経費）及び間接業務費（業務の実施に必要な経費であり、安全通信費、通信連絡費、旅費交通費及び法定福利費が含まれた経費）を含むものとする。

(カ) 税抜価格で記載すること。

4 入札書等の作成要領

入札書等の作成要領は以下のとおりとする。

- (1) 入札参加者は、入札書（様式第9-1号）及び入札金額の年度別内訳（様式第9-2号）を封筒に入れて封印の上、提出すること。また、入札書に記載する金額の算定根拠となった内訳書等（様式は見積書提出時の各内訳書（様式第8-2号～様

式第8-4号)とする。)を作成し、入札書と別の封筒に入れて封印の上、同時に提出すること。なお、「福岡市西部水処理センター下水汚泥固形燃料化事業 入札書在中」の記載は朱書きとすること。内訳書等の提出がない場合は、その者の行った入札を無効とする。

- (2) 入札書の入札金額は、入札書内訳の「設計価格」+「施工価格」+「維持管理・運営価格」-「下水汚泥固形燃料買取り価格」とする。
- (3) 入札書に記載する金額は、入札参加者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載すること。
- (4) 入札書に記載する金額の有効数字直前に¥を付すこと。

5 技術提案書作成要領

技術提案書の提出部数及び作成要領は以下のとおりとする。

(1) 提出部数等

- ア 技術提案書は、様式第10-1号から様式第10-24号により作成し、正本1部と副本9部を提出すること。
- イ 正本及び副本は、A4ファイルに一括して綴じ、提出すること。なお、1冊に収まらない場合は分冊も可とする。
- ウ 副本製本にあたっては、社名やロゴマーク等により入札参加者を特定できる表記はしないこと。また、技術提案書を作成した入札参加者が推定できないよう努めること。
- エ 技術提案書と併せて、以下の資料を電子データ化し、電子データを納めた電子媒体(CD-ROM又はDVD-ROM)を3枚提出すること。
 - (ア) 技術提案書の様式第10-1号から様式第10-24号に記述した電子ファイル
 - (イ) 技術提案書に添付した図面(PDF形式)
 - (ウ) その他、添付した資料(Microsoft Office 2000-2003で閲覧・編集可能なもの。ただし、Microsoft Office 2007及び2010で閲覧・編集可能なものも可とする。)

(2) 作成要領

- ア 入札説明書及び様式集の各様式に記載した注意事項を踏まえて作成すること。
- イ 各様式のサイズはA4判又はA3判とし、A3判はA4判の大きさに折り込んで左綴じで製本すること。A3判以上の資料を添付する場合も同様とする。
- ウ 使用言語は日本語とし、使用する単位は計量法(平成4年法律第51号)に定めるところによる。
- エ 頁数は、特に規定しないため、分かりやすく、見やすい資料とすること。

- オ 様式の提案が複数枚となる場合は各様式の右端最上段に通し番号を振ること。
(様式第〇-〇号 (△/●))
- カ 使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、上下左右に20mm程度の余白を設定すること。(図面及び添付書類を除く)
- キ 技術提案内容を補足する図面及びパンフレット等があれば、必要に応じて別途添付すること。
- ク 各提案書に用いる数式、数値等については、その出典根拠を明示すること。自社データを根拠とする場合は実験データ等を添付すること。
- ケ 様式第10-2号 要求水準基礎審査書の記載方法について
 - (ア) 要求事項への対応が可能な場合、可否記載欄に○を記入すること。
 - (イ) 対応内容記載欄へは要点を箇条書きにするなど簡潔に内容を記述すること。
 - (ウ) 対応内容記載欄にある()書きは消去のうえ内容を記述すること。
 - (エ) 対応内容の根拠となる技術提案書の様式番号、図面番号を記載すること。

6 下水汚泥固形燃料購入確約書及び下水汚泥固形燃料の持込みに係る地方自治体への 事前説明実施の証作成要領

下水汚泥固形燃料の購入及び下水汚泥固形燃料の持込みに係る地方自治体への事前説明実施の証として、以下の書類を提出すること。

- (1) 下水汚泥固形燃料購入確約書
 - ア 任意様式とするが、有効利用施設の受入れ可能量及び基数と、下水汚泥固形燃料有効利用量を記載すること。なお、受入先企業の社印が押印していないものは、認めない。(参考様式3を参照。)
 - イ 受入先が複数ある場合は、企業ごとに確約書を提出すること。
- (2) 下水汚泥固形燃料持込みに係る地方自治体への事前説明実施の証
 - ア 任意様式とするが、事前説明実施時の議事録の写しでもよいものとする。
 - イ 持込み先が複数個所ある場合は、自治体ごとに事前説明実施の証を提出すること。